

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 藤田観光株式会社

【英訳名】 FUJITA KANKO INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 末澤和政

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部副本部長 藁科卓也

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部副本部長 藁科卓也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

藤田観光株式会社 箱根小涌園  
(神奈川県足柄下郡箱根町二ノ平1297)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第78期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第79期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第78期
会計期間	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
売上高 (百万円)	14,513	12,324	64,249
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	568	1,687	1,828
当期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	376	1,711	227
純資産額 (百万円)	23,938	21,221	23,654
総資産額 (百万円)	96,803	97,236	97,204
1株当たり純資産額 (円)	203.48	179.87	200.58
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) (円)	3.23	14.71	1.96
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	24.5	21.5	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	305	1,462	4,317
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	197	3,434	2,827
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,255	2,802	601
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,227	6,171	8,265
従業員数 (名)	1,201	1,167	1,178

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また前第1四半期および当第1四半期については1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	1,167	(3,357)
---------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	825	(1,360)
---------	-----	---------

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 受注実績

該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ブライダル&ラグジュアリーホテル	4,975	19.1
ホテルグレイスリー・ワシントンホテル	5,181	5.3
リゾート	2,211	24.2
その他	388	11.9
セグメント間の相殺消去	433	-
合計	12,324	15.1

(注) 1 セグメント間の取引を含んでおります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、3月11日の東日本大震災発生までは、製造業などの企業収益の回復が進んだものの、消費者物価の下落など、デフレ状態が継続したことに加え、景気回復過程では遅行する当社業界においては顕著な回復には至りませんでした。

一方で、震災以降は、キャンセルや延期等、ビジネス需要や国内および外国人旅行者のレジャー需要が急激に落ち込み、業界全体に深刻な影響を与え、非常に厳しい局面となりました。

震災以降、当社グループでは「お客様と従業員の安全確保を最優先とし、お客様に安心・快適な宿泊と食事を提供するホテル・サービス業の使命を果たし続ける」という行動基準に改めて立ち返り、対応を進めてまいりました。

当社および連結子会社の施設に重大な損傷はありませんでしたが、一部の施設では、点検や設備の復旧作業などにより一時営業を縮小したほか、震災後は一時的に宿泊利用が激減する事業所もあり、法人を中心とした宴会利用も、自粛によるキャンセルや延期が相次ぎました。

これらの結果、売上高は、前年同四半期比21億円減収の123億円、営業損失は11億円悪化の15億円となりました。また資産除去債務に関する会計基準の適用により特別損失を3億円計上したこともあり、四半期純損失は13億円悪化の17億円となりました。

業績の概要は以下の通りです。

(単位：百万円)

	金額	前年同四半期比
売上高	12,324	2,189
営業損失( )	1,510	1,106
経常損失( )	1,687	1,118
四半期純損失( )	1,711	1,334

震災直後に発生した宿泊や宴会のキャンセルは徐々に収まりつつありますが、震災以前の水準には至っておりません。これらの状況を受け、柔軟な宿泊料金の設定による需要掘り起こしなど、売上拡大のための施策を展開する一方、減収に応じた変動費、固定費の徹底的な削減にグループ一丸で取り組んでまいります。

セグメント別の概況については以下のとおりです。

なお、当第1四半期より、レストラン店舗の婚礼売上など、各セグメント内における部門別売上高および利用人員の集計方法が各セグメント間で一部異なっていたため、これを統一いたしました。前年同四半期の比較につきましては、前年数値を統一後の集計方法に置き換えて行っております。

#### ブライダル&ラグジュアリーホテル

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率
婚礼部門	1,866	640	25.5%	34	12	26.5%	54,835	708	1.3%
宴会部門	972	200	17.1%	98	21	17.7%	9,891	72	0.7%
レストラン部門	749	132	15.0%	147	27	15.8%	5,070	51	1.0%
宿泊部門	354	32	8.3%	27	1	4.3%	13,089	1,808	12.1%
その他(消去含む)	1,033	168	14.0%	-	-	-	-	-	-
合計	4,975	1,173	19.1%	307	60	16.4%	16,195	545	3.3%

\*利用単価は単純合算をベースに算出しております。

婚礼部門は、利用人員が前年同四半期を下回るなど低調に推移したことに加え、震災による婚礼の延期なども発生し、大幅な減収となりました。宴会・レストラン部門は前年同四半期並みの売上で推移していましたが、震災以降の利用減少により減収となりました。宿泊部門は、「フォーシーズンズホテル椿山荘 東京」における開業19周年プランやWEB予約限定プランなどの商品を新たに設定するなど、お客さまのニーズに応じた弾力的な価格政策を実施し、利用人員は増加しましたが、利用単価の下落や震災以降の利用減少などにより減収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比1,173百万円減収の4,975百万円となり、営業損失は同569百万円悪化の579百万円となりました。

ホテルグレイスリー・ワシントンホテル

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率
宿泊部門	3,486	4	0.1%	611	24	4.2%	5,705	249	4.2%
レストラン部門	727	113	13.5%	375	38	9.2%	1,938	95	4.7%
宴会部門	623	164	20.9%	73	12	14.9%	8,527	645	7.0%
その他(消去含む)	343	8	2.3%	-	-	-	-	-	-
合計	5,181	291	5.3%	1,059	26	2.4%	4,889	150	3.0%

\*利用単価は単純合算をベースに算出しております。

\*従来「レストラン部門」に含めておりました「レストラン店舗の婚礼売上」は、当期・前年同四半期とも「宴会部門」に含めております。

宿泊部門は、時間利用プランや連泊・早期予約割引プラン、様々な特典付きプランといったお客様のニーズに応じた商品提供を行うと共に、予約状況に応じてきめ細かな価格設定を行い、販売室数の拡大に努めました。これらの施策により利用人員が増加し、好調に推移しておりましたが、震災により、近隣諸国からの外国人旅行者やビジネス利用客が減少し、売上高はほぼ前年同四半期並みとなりました。

また、レストラン・宴会部門は、婚礼の減少や震災以降の利用減少により減収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比291百万円減収の5,181百万円となり、営業損失は同209百万円悪化の480百万円となりました。

リゾート

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率
リゾートホテル部門	1,615	404	20.0%	303	62	17.1%	5,330	194	3.5%
日帰り・レジャー部門	526	299	36.3%	146	99	40.3%	3,590	228	6.8%
その他(消去含む)	69	1	2.0%	-	-	-	-	-	-
合計	2,211	705	24.2%	449	161	26.4%	4,918	146	3.1%

\*利用単価は単純合算をベースに算出しております。

\*リゾートホテル部門の数値は宿泊の他、休憩や飲食施設のみの利用等、館内利用すべてが含まれております。

リゾートホテル部門では、素泊まりプランや一泊朝食プランなど、お客様の様々な滞在パターンに応じた商品設定や、繁閑に応じた弾力的な価格設定などを実施し、集客に努めました。本年1月末に「ホテルフジタ京都」が営業終了となりましたが、部門の売上高および利用人員はほぼ前年同四半期並みで推移しておりました。しかし震災以降、箱根地区を中心に利用が大きく落ち込み、減収となりました。

日帰り・レジャー部門は、「箱根小涌園ユネッサン」「カメラアヒルズカントリークラブ」が、震災の影響で営業を休止したことなどにより減収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比705百万円減収の2,211百万円となり、営業損失は同307百万円悪化の411百万円となりました。

その他

その他の事業全体の売上は前年同四半期比52百万円減収の388百万円となり、営業損失は前年同四半期比21百万円悪化の47百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産・負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は97,236百万円(前連結会計年度末比31百万円増加)となりました。将来の事業展開に向けて大阪・太閤園の隣接地を取得したことなどにより有形固定資産が2,684百万円増加しました。また、震災に伴う不測の資金需要に備えるため、借入による資金調達を行いました。設備投資や配当金の支払などにより、現金及び預金は2,093百万円減少しております。なお、当第1四半期連結会計期間末の借入金残高は、前連結会計年度末比3,402百万円増加の44,874百万円となりました。

### (純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は21,221百万円(前連結会計年度末比2,433百万円減少)となりました。四半期純損失1,711百万円による減少の他、剰余金の配当による減少582百万円などが主な内訳となっております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は6,171百万円となり、前連結会計年度末から2,093百万円減少しております。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,462百万円のキャッシュ・アウトとなり、前年同四半期比では1,767百万円の支出増となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,434百万円のキャッシュ・アウトとなりました。主な内容は、設備投資に伴う固定資産の取得3,506百万円であります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,802百万円のキャッシュ・インとなりました。主な内容は、借入金の増加(純額)3,402百万円、配当金の支払591百万円などであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

国内子会社

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,074,243	122,074,243	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	122,074,243	122,074,243	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		122,074,243		12,081		3,020

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
DOWAホールディングス(株)	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	38,143	31.24
シージーエムエル・アイピーピー カスタマーコラテラルアカウント (常任代理人 シティバンク銀行(株))	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	17,328	14.19
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,883	4.00
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,611	3.77
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,008	2.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,729	2.23
中央三井信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託 銀行(株))	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	2,428	1.98
清水建設(株)	東京都港区芝浦一丁目2番3号	1,842	1.50
みずほ信託銀行(株) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,834	1.50
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	1,480	1.21
計	-	78,288	64.13

- (注) 1 大株主は、平成23年3月31日現在の株主名簿によるものです。  
 2 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 3 当社は、自己株式5,668千株（発行済株式総数に対する割合4.64%）を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,668,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,911,000	115,911	-
単元未満株式	普通株式 495,243	-	-
発行済株式総数	122,074,243	-	-
総株主の議決権	-	115,911	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式714株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藤田観光(株)	東京都文京区 関口二丁目 10番8号	5,668,000	-	5,668,000	4.64
計	-	5,668,000	-	5,668,000	4.64

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	389	387	368
最低(円)	375	362	265

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,171	8,265
受取手形及び売掛金	2,306	3,202
有価証券	10	10
商品及び製品	100	118
仕掛品	11	29
原材料及び貯蔵品	333	416
その他	2,104	1,988
貸倒引当金	58	57
流動資産合計	10,980	13,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,276	39,273
工具、器具及び備品（純額）	2,374	2,442
土地	15,348	12,576
建設仮勘定	50	69
コース勘定	3,108	3,108
その他（純額）	633	638
有形固定資産合計	60,792	58,107
無形固定資産	466	384
投資その他の資産		
投資有価証券	11,942	12,287
その他	13,058	12,455
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	24,996	24,739
固定資産合計	86,255	83,231
資産合計	97,236	97,204
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,043	1,825
短期借入金	10,865	7,627
1年内返済予定の長期借入金	5,792	5,385
未払法人税等	40	280
賞与引当金	414	107
役員賞与引当金	1	7
ポイント引当金	77	81
その他	5,474	5,820
流動負債合計	23,709	21,136

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	28,216	28,458
退職給付引当金	7,381	7,427
役員退職慰労引当金	153	190
会員預り金	14,869	14,966
その他	1,684	1,370
<b>固定負債合計</b>	<b>52,304</b>	<b>52,413</b>
負債合計	76,014	73,549
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,873	5,873
利益剰余金	6,799	9,092
自己株式	2,351	2,351
<b>株主資本合計</b>	<b>22,402</b>	<b>24,695</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,474</b>	<b>1,358</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,474</b>	<b>1,358</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>294</b>	<b>317</b>
<b>純資産合計</b>	<b>21,221</b>	<b>23,654</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>97,236</b>	<b>97,204</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	14,513	12,324
売上原価	14,059	12,942
売上総利益又は売上総損失( )	453	618
販売費及び一般管理費	1 857	1 892
営業損失( )	403	1,510
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	7
受取地代家賃	15	11
その他	42	39
営業外収益合計	65	58
営業外費用		
支払利息	180	173
持分法による投資損失	16	23
その他	32	37
営業外費用合計	229	235
経常損失( )	568	1,687
特別利益		
国庫補助金	-	44
子会社清算益	-	33
預り保証金取崩益	14	12
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	15	89
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	334
災害による損失	-	3 235
投資有価証券評価損	-	214
店舗閉鎖損失	5	32
固定資産除却損	3	23
減損損失	2 2	2 3
建物診断費用	7	-
その他	0	43
特別損失合計	19	887
税金等調整前四半期純損失( )	571	2,484
法人税、住民税及び事業税	36	72
法人税等調整額	140	687
法人税等合計	177	759
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	1,725
少数株主損失( )	17	14
四半期純損失( )	376	1,711

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	571	2,484
減価償却費	859	848
減損損失	2	3
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	0
賞与引当金の増減額( は減少)	306	306
役員賞与引当金の増減額( は減少)	3	6
退職給付引当金の増減額( は減少)	30	46
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	20	36
ポイント引当金の増減額( は減少)	-	3
受取利息及び受取配当金	6	7
支払利息	180	173
為替差損益( は益)	0	0
持分法による投資損益( は益)	16	23
有形固定資産売却損益( は益)	1	0
固定資産除却損	12	46
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	0	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	214
預り保証金取崩益	14	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	334
売上債権の増減額( は増加)	6	895
たな卸資産の増減額( は増加)	149	118
仕入債務の増減額( は減少)	55	782
未払消費税等の増減額( は減少)	94	117
その他の支出	239	474
小計	684	1,005
利息及び配当金の受取額	3	7
利息の支払額	190	187
法人税等の支払額	192	276
営業活動によるキャッシュ・フロー	305	1,462
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	220	3,506
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	-
投資有価証券の取得による支出	-	8
投資有価証券の売却による収入	1	-
長期貸付金の回収による収入	0	0
差入保証金の差入による支出	0	0
差入保証金の回収による収入	12	83
その他	4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	197	3,434

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	461	3,238
長期借入れによる収入	1,500	1,350
長期借入金の返済による支出	1,694	1,185
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	582	582
少数株主への配当金の支払額	8	9
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7	7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,255</b>	<b>2,802</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,147</b>	<b>2,093</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,375	8,265
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>6,227</b>	<b>6,171</b>

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間  
（自平成23年1月1日  
至平成23年3月31日）

会計処理基準に関する事項の変更

1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失および経常損失がそれぞれ4百万円増加しており、税金等調整前四半期純損失は339百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は484百万円であります。

2. 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
<b>税金費用の計算</b> 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 68,734百万円</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 67,951百万円</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>偶発債務として、下記のとおり銀行取引に対する債務保証があります。</p> <p>パートナーローン利用者 0百万円                      (提携銀行の従業員向け融資制度利用者)</p>
<p>3 担保資産</p> <p>担保に供されている資産について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。</p>	<p>3 担保資産</p> <p>長期借入金(うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)および短期借入金28,635百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 31,952百万円                      (2) 投資有価証券 4,070百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																																					
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料・賞与</td><td>402百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>36百万円</td></tr> </table>		役員報酬	71百万円	従業員給料・賞与	402百万円	退職給付費用	17百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	法定福利費	60百万円	租税公課	36百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>406百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>24百万円</td></tr> </table>		役員報酬	76百万円	従業員給与・賞与	406百万円	退職給付費用	34百万円	役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	法定福利費	62百万円	租税公課	24百万円												
役員報酬	71百万円																																						
従業員給料・賞与	402百万円																																						
退職給付費用	17百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円																																						
法定福利費	60百万円																																						
租税公課	36百万円																																						
役員報酬	76百万円																																						
従業員給与・賞与	406百万円																																						
退職給付費用	34百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円																																						
法定福利費	62百万円																																						
租税公課	24百万円																																						
<p>2 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">営業施設</td> <td rowspan="2">大阪府 泉佐野市</td> <td>工具・器具・備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td rowspan="2"></td> <td>工具・器具・備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	減損損失		種類	金額	営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	2	合計	2	合計		工具・器具・備品	2	合計	2	<p>2 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">営業施設</td> <td rowspan="2">大阪府 泉佐野市</td> <td>工具・器具・備品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td rowspan="2"></td> <td>工具・器具・備品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	減損損失		種類	金額	営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	3	合計	3	合計		工具・器具・備品	3	合計	3
用途	場所			減損損失																																			
		種類	金額																																				
営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	2																																				
		合計	2																																				
合計		工具・器具・備品	2																																				
		合計	2																																				
用途	場所	減損損失																																					
		種類	金額																																				
営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	3																																				
		合計	3																																				
合計		工具・器具・備品	3																																				
		合計	3																																				
<p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。</p>		<p>(資産のグルーピングの方法) 同左</p>																																					
<p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産について減損損失を認識しました。</p>		<p>(減損損失の認識に至った経緯) 同左</p>																																					
<p>(回収可能性価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>		<p>(回収可能性価額の算定方法) 同左</p>																																					
		<p>3 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による損失額を計上しており、主に営業休止・稼働低下期間中の営業施設の固定費であります。</p>																																					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,227百万円	現金及び預金勘定 6,171百万円
小計 6,227百万円	小計 6,171百万円
現金及び現金同等物 6,227百万円	現金及び現金同等物 6,171百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日  
至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末 (株)
普通株式	122,074,243

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末 (株)
普通株式	5,727,371

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	582	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	ブライダル&ラグジュアリーホテル事業 (百万円)	ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業 (百万円)	リゾート事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,731	5,469	2,912	399	14,513	-	14,513
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	417	3	4	40	466	(466)	-
計	6,149	5,473	2,917	440	14,979	(466)	14,513
営業利益又は 営業損失( )	9	271	103	25	410	6	403

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な営業店舗等

(1)ブライダル&ラグジュアリーホテル事業 ... 当社が経営する椿山荘、太閤園、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京に加えて、子会社で(株)Plus Thank、藤田観光工営(株)など5社があります。

(2)ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業 ... 当社が経営する新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町の各ワシントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリー、およびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など8社があります。

(3)リゾート事業 ... 当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め3ヶ所のホテルを営する藤田ホテルマネジメント(株)など7社があります。

(4)その他事業 ... 当社が経営する不動産周辺事業に加えて、子会社で藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)などがあります。

3. 配賦不能営業費用はありません

4. 会計処理基準に関する事項の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より、婚礼・宴会事業に係る一部売上の計上基準の変更をしております。この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、セグメント別の売上高及び営業費用は、ブライダル&ラグジュアリーホテル事業が559百万円、ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業が128百万円、リゾート事業が13百万円それぞれ増加し、消去が28百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種サービス等の特性や、これらの提供を行う営業施設を基礎とする事業別セグメントから構成されており、「プライダル&ラグジュアリーホテル」、「ホテルグレイスリー・ワシントンホテル」、「リゾート」の3つの事業を報告セグメントとしております。

「プライダル&ラグジュアリーホテル」は、当社が経営する椿山荘、太閤園、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京に加えて、子会社で(株)Plus Thank、藤田観光工営(株)など5社があります。

「ホテルグレイスリー・ワシントンホテル」は、当社が経営する新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、秋葉原の各ワシントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリー、およびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など8社があります。

「リゾート」は、当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め3ヶ所（うちホテルフジタ京都は平成23年1月末に営業を終了しました）のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント(株)など7社があります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プライダル &ラグジュアリー ホテル	ホテルグレイスリー・ ワシントン ホテル	リゾート	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,592	5,173	2,207	11,973	351	12,324	-	12,324
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	383	8	4	395	37	433	(433)	-
計	4,975	5,181	2,211	12,368	388	12,757	(433)	12,324
セグメント損失( )	579	480	411	1,471	47	1,518	7	1,510

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業、会員制事業、事務受託業務などがあります。

2. セグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 179円87銭	1株当たり純資産額 200円58銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,221	23,654
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	294	317
(うち少数株主持分)(百万円)	(294)	(317)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,927	23,336
期末の普通株式の数(千株)	116,347	116,348

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 3円23銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 14円71銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失 (百万円)	376	1,711
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	376	1,711
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,354	116,348

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社は、平成23年4月7日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を実施することを決議し、下記のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

- |             |                 |
|-------------|-----------------|
| (1) 処分期日    | 平成23年4月28日      |
| (2) 処分株式数   | 普通株式 3,521,000株 |
| (3) 処分価額    | 1株につき 284円      |
| (4) 処分価額の総額 | 999,964,000円    |
| (5) 処分方法    | 第三者割当による処分      |
| (6) 処分先     | 常和ホールディングス株式会社  |

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

藤田観光株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菊 地 康 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月13日

藤田観光株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 久 保 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。